

参考見積書作成条件

- 1 本業務の内容については要求水準書のとおりとし、委託提案上限額の算定基礎となる寄附金額、寄附件数等は、次のとおりとする。
- 2 参考見積額については、消費税及び地方消費税額を含めた金額を記入すること。
また、見積額の内訳を下記「(2) 見積項目」のとおり記載し、その算出根拠を示すこと。

(1) 見積条件

項目	令和5年度 (8月～3月)	令和6年度 (4月～3月)	令和7年度 (4月～3月)
寄附金額	89,245,000 円	194,710,000 円	253,120,000 円
寄附件数	2,680 件	5,890 件	7,660 件
寄附金受領証明書等発送件数	2,680 件	5,890 件	7,660 件
ワンストップ特例申請処理件数 (寄附件数の38%) ※件数小数点以下切り捨て	1,193 件 ※令和5年1月～7月分も含む	2,238 件	2,910 件
返礼品調達費 (下記(A)の3割) ※千円未満切り捨て	23,159,000 円 (税込)	50,527,000 円 (税込)	65,684,000 円 (税込)
返礼品配送料 (下記(B)×950円)	2,451,000 円 (税込)	5,388,400 円 (税込)	7,007,200 円 (税込)
(参考)※4 返礼品調達対象となる寄附金額=(A) 寄附金額×86.5% (電子クーポン等相当分 13.5%を除いた額)	77,196,925 円	168,424,150 円	218,948,800 円
(参考)※4 配送件数=(B) 寄附件数×96.3% 小数点以下切り捨て (電子クーポン等相当分 3.7%を除いた件数)	2,580 件	5,672 件	7,376 件

- ※1 上記に示した数量等は、見積書作成のための条件として仮定したものであり、変動することを承知すること。なお、令和5年度は8月～3月分として積算したものである(ワンストップ特例申請処理件数を除く)。
- ※2 実際の返礼品調達費及び返礼品配送料については、実費額を支払うものであるが、見積書作成にあたっては上記金額にて算出すること。
なお、配送料については1件あたり950円(令和3年度平均額・税込)で算出するものとするが、削減の具体的な提案があれば、見積書には提案額を記入し企画提案書に削減提案内容を記載すること。
- ※3 上記に示した寄附金額及び件数は、全て返礼品あり・ポータルサイト経由での寄附として積算すること。
- ※4 返礼品のうち、本市が直接提供事業者へ返礼品調達費を支払うもの(電子クーポン等)については、返礼品調達費から除くものとし、寄附金額の13.5%と仮定する。
また、返礼品配送料が不要のもの(電子クーポン等)については、返礼品配送料から除くものとし、寄附件数の3.7%と仮定する。
- ※5 ポータルサイトの運営事業者及び寄附金納付事務事業者との契約は、本市と当該事業者との間で直接締結するものとし、ポータルサイト利用料及び決済手数料は本業務委託料には含まれない。
- ※6 ふるさと納税推進業務委託要求水準書を熟読し、本業務委託料に含まれる費用について、必要な費用を見積もること。

(2) 見積項目

- ①基本委託料
- ②返礼品調達費
- ③返礼品配送料
- ④受領証明書等発行・発送料
- ⑤ワンストップ特例申請処理費

※ 上記以外に経費が生じる場合は、「その他費用」の欄に記載し、摘要欄に算出根拠を記載すること。

※ 項目欄が不足する場合は、追加し記載することとする。